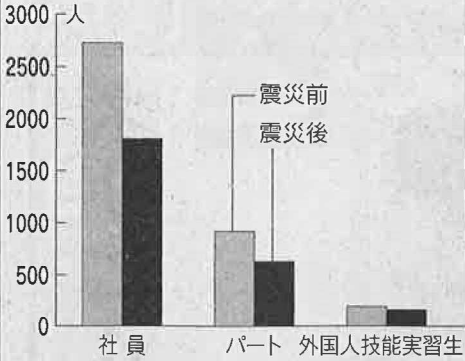


外国人実習生

被災地の水産加工は人手不足が深刻



規模が大きいほど人手が足りない

従業員20人未満

従業員20人以上



(注)宮城県の調査より。気仙沼市・南三陸町の水産加工業を対象に集計

仙台銀、国認可受け入れ機関と提携

仙台銀行は取引先企業による外国人技能実習生の受け入れを支援する。アジアなどからの実習生を受け入れている流通産業協同組合(東京・中央)を、取引先に紹介する。東北では水産加工業を中心に高い技術を持った企業が多い。実習生を紹介することで優れた技能を習得してもらうとともに、東日本大震災後に深刻化している被災地での人手不足の緩和にもつなげる。

取引先に紹介

仙台銀と流通産業協同組合はこのほど、業務提携した。同組合が金融機関と業務提携するのは初めて。同組合は国から認可を受けた受け入れ機関。これまでに中国やベトナム、フィリピンなどから2000人以上の外国人技能実習生を受け入れ、造船・電子部品・自動車部品・食品などの業種に紹介している。

仙台銀は取引先企業を対象に外国人技能実習生の制度を紹介するセミナーを開いたり、受け入れを希望する企業を同組合の担当者につないだりする。仙台銀が直接、取引先に実習生をあつせんすることはない。仙台銀の取引先はほとんどが中小企業だ。2017年3月末時点で67億2500万円だった貸出金残

中小の人手確保を支援

高のうち、47%が中小企業向けだ。仙台銀によると、取引先企業のなかでも建設業や水産加工業を中心に労働力不足に悩んでいる企業が多いという。高い技術を持ちながら人手不足のため業績が伸び悩むこともある。「人手不足を解消するため何から手を付けたらよいかわからず、実習生を受け入れるための手続きを知らない企業が多い」(仙台銀)ことから、同行が仲介役となって取引先と受け入れ機関をつなぐ。

実習生のあっせん団体も多くあり、どこに依頼したらよいかわからないこともある。豊富な実績を持つ流通産業協同組合を紹介することで、取引先の負担軽減も狙う。宮城県が気仙沼市と南三陸町の水産加工業101社に15年12月に実施した調査によると、従業員

数が震災前から比べ平均68%減少していた。「従業員が不足している」と答えたのは全体の62%にのぼった。

外国人技能実習制度は、発展途上国の外国人に日本企業で一定の期間働いて技能を身につけてもらい、途上国に技術を移

転するためにつくられた。国際貢献が主な目的だが、国内の人手不足の緩和にもつながっている。